別表1　住宅性能評価業務料金表

１.新築　戸建て住宅

金額はすべて税込み

（１）住宅性能評価が必須項目のみの場合

業務の種別	型式住宅※1	一般住宅※2
設計住宅性能評価	¥33,000	¥46,200
建設住宅性能評価	¥80,300	¥99,000

（２）住宅性能評価が選択項目ありの場合

業務の種別	型式住宅	一般住宅
設計住宅性能評価	¥39,600	¥52,800
建設住宅性能評価	¥86,900	¥110,000

（３）長期使用構造等確認

業務の種別	型式住宅	一般住宅
長期使用構造等確認	¥33,000	¥46,200

（４）住宅性能評価とあわせて長期使用構造等の確認を行う場合の加算料金

業務の種別	型式住宅	一般住宅
設計住宅性能評価＋ 長期使用構造等確認	¥3,300	¥3,300

（５）変更の申請料金

業務の種別	型式住宅	一般住宅
変更設計住宅性能評価 又は変更確認	当初料金の2分の1	
変更建設住宅性能評価	当初料金の2分の１	

（6）長期使用構造等確認に係る軽微変更該当証明書

業務の種別	一回の変更につき
軽微変更該当証明書	¥3,300

（7）建設住宅性能評価に係る加算料金

業務の種別	
変更申告書	¥3,300
室内空気中の化学物質の濃度等の測定料金	別途

（8）電子申請に係る紙面出力

電子申請が行われた場合において、電磁的記録の紙面出力を希望される場合は次の通り算定します。

なお、出力形式は白黒でA4又はA3サイズのみとします。

出力枚数の合計	住宅性能評価又は 長期使用構造等確認	住宅性能評価又＋ 長期使用構造等確認
1～100枚以内	¥2,200	¥3,300
100～200枚以内	¥4,400	¥5,500
200～500枚以内	¥5,500	¥9,900
500枚超	別途	別途

- ◆ 建築確認を他機関に申請する場合の性能評価料金は、上表の料金の1.2倍の金額となります。
- ◆ 選択項目ありとは、必須項目以外の分野を選択した場合に適用となります。
- ◆ 上表によらない場合は、別途相談とさせていただきます。

〈以下、料金表の注釈〉

※1． 型式住宅住宅型式性能認定を受けた型式に適合する住宅
住宅型式性能認定を受けた型式に適合する住宅の部分を含む住宅
住宅である認証型式住宅部分等を含む住宅
住宅の部分部分である認証型式住宅部分等を含む受託

※2． 型式住宅以外の住宅

２.新築　共同住宅等※1

（1）設計住宅性能評価（必須項目のみ）

延べ面積	型式住宅※2	一般住宅※3
200㎡以内	¥33,000＋（A※4）×¥11,000	¥36,300＋（A）×¥11,000
200㎡～500㎡以内	¥44,000＋（A）×¥11,000	¥48,400＋（A）×¥11,000
500㎡～1000㎡以内	¥49,500＋（A）×¥11,000	¥55,000＋（A）×¥11,000
1000㎡～2000㎡以内	¥110,000＋（A）×¥7,700	
2000㎡～5000㎡以内	¥220,000＋（A）×¥7,700	
5000㎡～	別途見積	

（２）設計住宅性能評価（選択あり）

延べ面積	型式住宅	一般住宅
200㎡以内	¥33,000＋（A）×¥14,300	¥36,300＋（A）×¥14,300
200㎡～500㎡以内	¥44,000＋（A）×¥14,300	¥48,400＋（A）×¥14,300
500㎡～1000㎡以内	¥49,500＋（A）×¥14,300	¥55,000＋（A）×¥14,300
1000㎡～2000㎡以内	¥110,000＋（A）×¥11,000	
2000㎡～5000㎡以内	¥220,000＋（A）×¥11,000	
5000㎡～	別途見積	

（３）長期使用構造等確認

延べ面積	型式住宅	一般住宅
200㎡以内	¥33,000+（A）×¥11,000	¥36,300+（A）×¥11,000
200㎡～500㎡以内	¥44,000+（A）×¥11,000	¥48,400+（A）×¥11,000
500㎡～1000㎡以内	¥49,500+（A）×¥11,000	¥55,000+（A）×¥11,000
1000㎡～2000㎡以内	¥110,000+（A）×¥7,700	
2000㎡～5000㎡以内	¥220,000+（A）×¥7,700	
5000㎡～	別途見積	

（４）住宅性能評価とあわせて長期使用構造等の確認を行う場合の加算額

延べ面積	型式住宅	一般住宅
1000㎡以内	¥11,000+（A）×¥1,100	
1000㎡～	¥22,000+（A）×¥1,100	

（５）建設住宅性能評価（必須項目のみ）

延べ面積	型式住宅	一般住宅
200㎡以内	¥99,000+（A）×¥11,000	¥121,000+（A）×¥11,000
200㎡～500㎡以内	¥111,000+（A）×¥11,000	¥132,000+（A）×¥11,000
500㎡～1000㎡以内	¥121,000+（A）×¥11,000	¥143,000+（A）×¥11,000
1000㎡～2000㎡以内	¥154,000+（A）×¥7,700	
2000㎡～5000㎡以内	¥330,000+（A）×¥7,700	
5000㎡～	別途見積	

（6）建設住宅性能評価（選択あり）

延べ面積	型式住宅	一般住宅
200㎡以内	¥99,000+（A）×¥14,300	¥121,000+（A）×¥14,300
200㎡～500㎡以内	¥111,000+（A）×¥14,300	¥132,000+（A）×¥14,300
500㎡～1000㎡以内	¥121,000+（A）×¥14,300	¥143,000+（A）×¥14,300
1000㎡～2000㎡以内	¥154,000+（A）×¥11,000	
2000㎡～5000㎡以内	¥330,000+（A）×¥11,000	
5000㎡～	別途見積	

（7）変更の申請料金

業務の種別	型式住宅	一般住宅
変更設計住宅性能評価又は変更確認	当初料金の2分の1	
変更建設住宅性能評価	当初料金の2分の１	

（8）長期使用構造等確認に係る軽微変更該当証明書

業務の種別	一回の変更につき
軽微変更該当証明書	¥11,000

（9）建設住宅性能評価に係る加算額

業務の種別	一回につき
変更申告書	¥5,500
室内空気中の化学物質の濃度等の測定料金	別途

- ◆ 建築確認を他機関に申請する場合の性能評価料金は、上表の料金の1.2倍の金額となります。
- ◆ 選択項目ありとは、必須項目以外の分野を選択した場合に適用となります。
- ◆ 共同住宅の省エネ計算で共用部分を含める場合は￥77,000を加算します。
- ◆ 上表によらない場合は、別途相談とさせていただきます。

〈以下、料金表の注釈〉

※１．共同住宅・長屋・その他戸建て住宅以外の住宅

※２．型式住宅住宅型式性能認定を受けた型式に適合する住宅
住宅型式性能認定を受けた型式に適合する住宅の部分を含む住宅
住宅である認証型式住宅部分等を含む住宅
住宅の部分部分である認証型式住宅部分等を含む受託

※３．型式住宅以外の住宅

※４．対象住戸

３.既存住宅

（1）既存住宅の建築行為なし 又は 増築・改築における長期使用構造等の確認

	設計図書　有	設計図書　無
通常	¥99,000	¥275,000+（A）×¥14,300
評価書等活用有り	¥77,000	¥88,000+（A）×¥9,900

（２）既存住宅性能評価（戸建て住宅）

〇現況検査（必須項目）

延べ面積	設計図書　有	設計図書　無
200㎡以下	¥110,000	¥165,000
200㎡超	¥132,000	¥187,000

〇特定現況検査（選択項目）

延べ面積	特定現況検査 （腐朽等・蟻害）
200㎡以下	¥66,000
200㎡超	¥88,000

〇再検査

再検査（一回につき）	¥33,000

（３）既存住宅性能評価（共同住宅）

〇現況検査（必須項目）

①共用部分（1棟の料金）

延べ面積	設計図書　有	設計図書　無
1000㎡未満	¥220,000	－
1000㎡以上	¥275,000	－

②専用部分

住戸数	設計図書　有	設計図書　無
一戸当たり	¥49,500	－
延べ面積 3000以上	別途見積	－

（４）既存住宅性能評価（長屋・重ね建住宅）

〇現況検査（必須項目）

延べ面積	設計図書　有	設計図書　無
2戸	¥110,000	¥165,000
3戸以上	¥132,000	¥187,000

〇特定現況検査（選択項目）

延べ面積	特定現況検査 （腐朽等・蟻害）
2戸	¥66,000
3戸以上	¥88,000

〇再検査

再検査（一回につき）	¥55,000

○個別性能評価（選択項目）

評価項目		すべての既存住宅の評価		新築時に建設住宅性能評価が交付された住宅
		設計図書　有	設計図書　無	
1．構造の安定に関すること	1-1　耐震等級（構造躯体の倒壊等防止）	¥110,000	－	¥33,000
	1-2　耐震等級（構造躯体の損傷防止）	－		
	1-3　その他（地震に対する構造躯体の倒壊等防止及び損傷防止）	－		¥33,000
	1-4　耐風等級（構造躯体の倒壊等防止及び損傷防止）	－		¥33,000
	1-5　耐積雪等級（構造躯体の倒壊等防止及び損傷防止）	－		
	1-6　地盤又は杭の許容支持力等及びその設定方法	¥8,800		
	1-7　基礎の構造方法及び形式等	¥8,800		
2．火災時の安全に関すること	2-1　感知警報装置設置等級（自住戸火災時）	¥8,800/戸	別途見積	¥5,500/戸
	2-2　感知警報装置設置等級（他住戸等火災時）※			
	2-3　避難安全対策（他住戸等火災時）※			
	2-4　脱出対策（火災時）			
	2-5　耐火等級（延焼のおそれのある部分(開口部)）			
	2-6　耐火等級（延焼のおそれのある部分(開口部以外)）			
	2-7　耐火等級（界壁及び界床）※			
3．劣化の軽減に関すること	3-1　劣化対策等（構造躯体等）	¥66,000/戸	別途見積	¥10,000/戸
4．維持管理・更新への配慮に関すること	4-1　維持管理対策等級（専用配管）	¥8,800/戸	別途見積	¥5,500/戸
	4-2　維持管理対策等級（共用配管）※			
	4-3　更新対策（共用排水管）※			
	4-4　更新対策（住戸専用部）※			
5．温熱環境・エネルギー消費量に関すること	5-1　断熱等性能等級	¥33,000/戸	別途見積	¥5,500/戸
	5-2　一次エネルギー消費量等級	¥33,000/戸		¥5,500/戸

６．空気環境に関すること	6-2　換気対策（局所換気対策）	¥8,800/戸	¥8,800/戸	¥8,800/戸
	6-3　室内空気中の化学物質の濃度等	別途見積	別途見積	別途見積
	6-4　石綿含有建材の有無等			
	6-5　室内空気中の石綿の粉じんの濃度等			
７．光・視環境に関すること	7-1　単純開口率	¥8,800/戸	¥30,000/戸	¥5,500/戸
	7-2　方位別開口比			
９．高齢者等への配慮に関すること	9-1　高齢者等配慮対策等級（専用部分）	¥8,800/戸	¥8,800/戸	¥5,500/戸
	9-2　高齢者等配慮対策等級（共用部分）※			
10.防犯に関すること	10-1　開口部の侵入防止対策	¥8,800/戸	¥8,800/戸	¥5,500/戸

- ◆ 評価書等とは耐震性の審査が省略できるものに限ります。
- ◆ 設計図書のない場合には、簡易な平面図を作成する費用を含みます。
- ◆ ※印の事項は一戸建ての住宅には適用されません。
- ◆ 個別性能に関することの各項目は、いずれも項目毎に選択できる項目です。
- ◆ 特定現況検査は現況検査及び個別性能評価と同時実施とします。
- ◆ 既存住宅（共同住宅）の特定現況調査は、別途見積となります。
- ◆ 上表によらない場合は別途相談とさせていただきます。

別表第３　業務規程第34条（手数料の減額要件と減額率）		
業務規程	減額要件	減額率等
第一，二号	型式住宅	減額料金は別表第1に記載の通り （「型式住宅」の評価料金を適用）
第三号	建築確認と設計又は建設住宅評価を センターで行う場合	減額料金は別表第1に記載の通り
第五号	一般住宅で、センターとの協議により申請書類の標準化がされ、性能評価等の業務が効率的に実施できると センターが判断したとき	15%
第六号	年間15件以上の申請	設計及び建設住宅性能評価料金の５％
	年間30件以上の申請	同上の10%
	年間45件以上の申請	同上の15%
	年間60件以上の申請	同上の20%
	年間75件以上の申請	同上の25%